

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本剛平

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店  
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店  
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店  
(東京都千代田区神田司町2丁目10番)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(千円)	19,216,531	19,954,667	37,226,901
経常利益	(千円)	654,005	793,984	1,069,173
四半期(当期)純利益	(千円)	389,316	495,585	609,457
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	328,775	952,987	664,191
純資産額	(千円)	21,082,265	22,150,742	21,417,271
総資産額	(千円)	30,507,062	32,097,160	30,897,814
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.35	18.27	22.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.1	68.1	68.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,848,284	3,692,959	862,002
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	108,680	60,685	399,902
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	330,770	302,425	431,070
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(千円)	4,639,310	5,591,353	2,261,506

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.01	3.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信分野ではブロードバンドサービス市場の成熟化が進展し、設備投資の効率化が進められる一方、移動通信分野ではスマートフォンやタブレット端末の急速な普及を背景に、積極的な通信ネットワークの整備が進められている。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は199億81百万円（前年同期比6.4%減）、前期からの繰越工事が順調に完成したことなどにより売上高は199億54百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は売上高が増加したことなどにより6億3百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益は7億93百万円（前年同期比21.4%増）、四半期純利益は4億95百万円（前年同期比27.3%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### （建設事業）

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等における受注高は174億57百万円（前年同期比8.0%減）となり、完成工事高は前期繰越工事の増加により174億30百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は6億77百万円（前年同期比0.1%減）となった。

#### （販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高・売上高は20億99百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は1億81百万円（前年同期比499.2%増）となった。

#### （その他）

不動産関連事業や警備・運送・リース業における受注高・売上高は4億24百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比48.8%減）となった。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億99百万円増加し320億97百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億71百万円増加し156億6百万円となった。これは主に、現金預金が30億29百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が13億65百万円、未成工事支出金が9億58百万円減少したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円増加し164億90百万円となった。これは主に、投資有価証券が6億58百万円増加し、繰延税金資産が2億15百万円減少したことなどによるものである。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億65百万円増加し99億46百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円増加し56億38百万円となった。これは主に、未払費用が4億36百万円、未成工事受入金が3億30百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3億53百万円減少したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し43億7百万円となった。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加し221億50百万円となった。これは主に、配当金の支払2億17百万円、四半期純利益4億95百万円、その他有価証券評価差額金の増加が4億51百万円となったことなどによるものである。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33億29百万円増加し、55億91百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は36億92百万円と前年同期と比べ8億44百万円の増加となった。これは、主に、税金等調整前四半期純利益が7億97百万円（前年同期は6億42百万円）、売上債権の減少による収入が13億77百万円（前年同期は12億29百万円）、未成工事支出金の減少による収入が9億58百万円（前年同期は4億75百万円）となったことによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は60百万円と前年同期と比べ47百万円の減少となった。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が82百万円（前年同期は57百万円）、投資有価証券の売却による収入が22百万円となったことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は3億2百万円と前年同期と比べ28百万円減少した。これは、主に、配当金の支払額が2億17百万円、短期借入金の純増加額が30百万円（前年同期は10百万円）となったことによるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,317	4.45
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,308	4.42
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,301	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地の13	951	3.21
花本泰孝	広島市佐伯区	886	2.99
Yホールディングス株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	642	2.17
計		12,895	43.62

(注) 当社は平成25年6月30日現在自己株式を2,436千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.24%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,436,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,889,000	26,889	
単元未満株式	普通株式 234,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,889	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式699株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,436,000		2,436,000	8.24
計		2,436,000		2,436,000	8.24

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (安全品質管理本部長 兼 安全品質管理本部品質保証部長)	取締役 (安全品質管理本部長)	松本 和真	平成25年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,241,343	5,271,184
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,052,417	1 4,686,434
有価証券	20,162	320,169
商品	320,151	282,490
仕掛品	19,019	9,803
材料貯蔵品	71,658	67,824
未成工事支出金	5,032,928	4,074,124
その他のたな卸資産	364,524	363,584
繰延税金資産	160,096	132,259
その他	465,411	411,316
貸倒引当金	12,097	12,379
流動資産合計	14,735,616	15,606,811
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,360,633	3,268,057
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	349,699	332,113
土地	6,831,733	6,831,733
リース資産（純額）	499,955	532,551
建設仮勘定	-	200
有形固定資産合計	11,042,022	10,964,655
無形固定資産	156,851	128,637
投資その他の資産		
投資有価証券	3,247,598	3,906,413
繰延税金資産	1,052,360	836,663
その他	776,885	753,166
貸倒引当金	113,520	99,188
投資その他の資産合計	4,963,324	5,397,055
固定資産合計	16,162,197	16,490,348
資産合計	30,897,814	32,097,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,102,898	2,749,201
短期借入金	147,214	175,482
リース債務	307,437	342,496
未払法人税等	343,673	269,987
未払消費税等	63,841	209,586
未払費用	71,505	508,005
未成工事受入金	416,120	746,386
完成工事補償引当金	6,298	6,371
賞与引当金	125,851	145,898
工事損失引当金	59,687	49,890
その他	535,632	435,218
流動負債合計	5,180,161	5,638,524
固定負債		
長期借入金	76,624	59,374
リース債務	750,465	758,694
退職給付引当金	3,276,848	3,295,643
役員退職慰労引当金	175,569	173,021
その他	20,873	21,158
固定負債合計	4,300,381	4,307,892
負債合計	9,480,543	9,946,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	17,841,861	18,120,438
自己株式	654,744	655,348
株主資本合計	20,974,221	21,252,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,769	591,542
その他の包括利益累計額合計	139,769	591,542
少数株主持分	303,280	307,006
純資産合計	21,417,271	22,150,742
負債純資産合計	30,897,814	32,097,160

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	16,845,171	17,430,770
兼業事業売上高	2,371,360	2,523,896
売上高合計	19,216,531	19,954,667
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	15,739,519	16,319,881
兼業事業売上原価	1,987,408	2,010,137
売上原価合計	17,726,927	18,330,018
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,105,652	1,110,888
兼業事業総利益	383,952	513,759
売上総利益合計	1,489,604	1,624,648
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,029,869 <sub>1</sub>	1,021,585 <sub>1</sub>
営業利益	459,734	603,063
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,324	1,115
受取配当金	53,809	58,692
受取賃貸料	84,385	81,059
持分法による投資利益	20,188	15,719
その他	39,257	38,922
営業外収益合計	198,966	195,509
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,130	2,949
その他	1,565	1,638
営業外費用合計	4,696	4,588
経常利益	654,005	793,984
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,775	986
投資有価証券売却益	-	2,365
特別利益合計	2,775	3,351
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5,813	281
ゴルフ会員権評価損	8,600	-
特別損失合計	14,413	281
税金等調整前四半期純利益	642,368	797,054
法人税、住民税及び事業税	253,477	263,703
法人税等調整額	6,085	32,198
法人税等合計	247,391	295,902
少数株主損益調整前四半期純利益	394,976	501,152
少数株主利益	5,660	5,567
四半期純利益	389,316	495,585

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394,976	501,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,955	450,966
持分法適用会社に対する持分相当額	1,244	868
その他の包括利益合計	66,200	451,835
四半期包括利益	328,775	952,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,114	947,358
少数株主に係る四半期包括利益	5,661	5,629

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	642,368	797,054
減価償却費	354,394	339,657
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,629	14,050
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,428	18,794
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,500	-
受取利息及び受取配当金	55,134	59,807
支払利息	3,130	2,949
持分法による投資損益（は益）	20,188	15,719
有形固定資産売却損益（は益）	2,775	986
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,365
売上債権の増減額（は増加）	1,229,119	1,377,565
未成工事支出金の増減額（は増加）	475,034	958,803
たな卸資産の増減額（は増加）	218,078	51,650
仕入債務の増減額（は減少）	168,115	353,696
未成工事受入金の増減額（は減少）	24,124	330,265
その他	267,124	526,291
小計	2,914,611	3,956,409
利息及び配当金の受取額	55,117	59,743
利息の支払額	3,102	2,910
法人税等の支払額	118,341	320,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,848,284	3,692,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	57,307	82,687
有形固定資産の売却による収入	8,585	1,050
投資有価証券の取得による支出	16,098	779
投資有価証券の売却による収入	-	22,058
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	13,112	8,556
無形固定資産の取得による支出	6,224	4,708
その他	50,747	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,680	60,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	30,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	23,365	18,982
自己株式の取得による支出	656	604
配当金の支払額	217,053	217,008
少数株主への配当金の支払額	1,903	1,903
その他	117,791	93,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,770	302,425
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,408,833	3,329,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,476	2,261,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,639,310	1 5,591,353

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日につき、第2四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。  
当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	22,375千円	11,315千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給料手当	382,432千円	390,966千円
賞与引当金繰入額	14,743千円	20,270千円
退職給付費用	40,423千円	39,282千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,022千円	18,802千円
法定福利費	70,518千円	73,989千円
貸倒引当金繰入額	16,678千円	2,829千円
減価償却費	139,570千円	140,882千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金預金勘定	4,419,155千円	5,271,184千円
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	20,155千円	20,169千円
有価証券勘定に含まれる 実績配当型合同運用指定金銭信託	200,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	4,639,310千円	5,591,353千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	217,053	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,008	8	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,845,171	1,863,238	18,708,409	508,122	19,216,531		19,216,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,849,763	1,849,763	50,733	1,900,497	1,900,497	
計	16,845,171	3,713,002	20,558,173	558,855	21,117,029	1,900,497	19,216,531
セグメント利益	677,534	30,351	707,885	31,075	738,960	279,225	459,734

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 279,225千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,430,770	2,099,410	19,530,181	424,486	19,954,667		19,954,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,629,118	1,629,118	50,933	1,680,052	1,680,052	
計	17,430,770	3,728,529	21,159,300	475,420	21,634,720	1,680,052	19,954,667
セグメント利益	677,057	181,867	858,925	15,895	874,820	271,757	603,063

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 271,757千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、これによる第2四半期連結累計期間の各セグメントへの損益に与える影響は軽微である。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円35銭	18円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	389,316	495,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	389,316	495,585
普通株式の期中平均株式数(株)	27,129,922	27,124,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。